

令和 3 年 8 月 9 日現在

機関番号： 99999  
研究種目： 奨励研究  
研究期間： 2020～2020  
課題番号： 20H00782  
研究課題名 学年担当制の試行による教師の組織力、協働性の構築

## 研究代表者

齋藤 貴弘 (saito, takahiro)

長野市立篠ノ井西中学校・・中学校教諭(教職大学院生)

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 480,000円

研究成果の概要：本研究から明らかになったのは、学年担当制が「教師の対話増加」「担任教師の負担軽減」「生徒や保護者の選択先の増加」につながるということである。

学年担当制によって教師の協働性、組織力を学校運営において発揮するには、「システムの運用」と「協働性向上のフィロソフィの涵養」とを往還させながら学校運営を進めることが必要である。協働性向上のフィロソフィとは、「教職員の協働性向上に向かう教育観、価値観、意識や態度」であり、教師の「自律性」「相互依存」「情報共有」である。これらと学年担当制のシステム運用が学校運営の目的と目標の共有によって結びつけ、涵養することが重要である。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の学校では、「チームとしての学校」の構築が求められながらも、教師の個業に頼る側面の改善が難しい状況にある。それは、学級経営において顕著に現れていると言える。本研究で明らかになった教職員の意識や教育実践の姿は、教育実践の個業化の様相を具体的に示しながら、それを改善させていこうとする過程を鮮明に表したものである。

さらに、筆者が定義つけた「協働成功上のフィロソフィ」は、どの学校でも実践に結びつけることのできる汎用性の高いものとなっている。これらは実践的・具体的かつ先進性があり、学校現場にとって有効な成果物となっている。

研究分野：学校経営・学級運営

キーワード：協働性向上のフィロソフィ システムとフィロソフィの往還 目的と目標の共有

## 1. 研究の目的

今日の学校では、「チームとしての学校」の実現が求められている。しかし「平成28年度教員勤務実態調査」(学校における働き方改革特別部会2017)によると、生徒と直接接する「学年・学級経営」「部活動」「学校行事」の業務が、教諭によって勤務時間差が大きい業務となっている。さらに、「学校の組織運営の在り方」(学校の組織運営に関する作業部会まとめ2004)では、「学校本来の目的である教育活動の実施は、教職員の個々具体的な活動に収れんされる側面が強く、他の組織よりも組織的な運営を難しくしている」と指摘しており、教育活動の個業化が課題であることを示唆している。筆者の所属する中学校でも同僚と生徒支援について語る時間が欲しいと感じている学級担任がいる。そこで本研究は、学級経営において従来の固定担任制を変革した先進事例調査や学年担当制による新たな学級経営体制の実践を通してチーム支援体制の構築を図り、教職員の意識変容の分析を通して、チーム支援体制構築に必要な要件を検討する。

## 2. 研究成果

まず、調査研究を実施した。固定担任制を廃止した3校の調査では、「教師の負担軽減」「教師間の対話増加」「生徒や保護者の相談先の選択肢増加」という共通点が見られた。このことから固定担任制の変革は複数の教職員で生徒を多面的に支援する体制(以下、チーム支援体制)の構築に有効であり、学年・学級経営の場面で教職員が協働的に生徒を支援するシステム(以下、協働型支援システム)が必要であると考えた。

調査研究をもとに、学年教師が全学級をローテーションして指導にあたる学年担当制をA校で2度試行した。1度目の試行では、教師が情報共有の必要性に気づき、それを深めようとする協働性向上の一端が見られたが、試行前後の教職員への意識調査を比較すると、学級経営の基本方針についての共通理解の平均値が低下した。このことから筆者は、協働的な教育活動につながる教職員の教育観、価値観、意識や態度を総じて「協働性向上のフィロソフィ(以下、フィロソフィ)」と称し、協働型支援システムの実践をフィロソフィの涵養と関連させながら進めることが、チーム支援体制構築に必要な点と考えた。

そこで、2度目の実践では、学年教師がローテーションする学級数を減らし、1度目の試行に比べて小規模のチーム体制をとった。さらに、システム運用の全てをマニュアル化するのではなく、各学年の生徒や教師の実態に合わせた自主的な判断、選択による運用の余地を残し、教師の自律性を保障したシステムに改善した。試行中は、自発的な着想をもって活動する教師の姿、お互いの役割を理解しあって教育活動を展開する教職員の関係性、情報共有を進める中で活動の目標や目的の共有を重視する教職員チームの姿があった。また、試行後の意識調査では学級経営方針の共通理解や学校全体の教育目標の共通理解の平均値が上昇したことから協働性が向上したと言える。

2度の学年担当制試行中に、筆者が観察した教職員の実態や意識変容の考察から、フィロソフィを整理した。これは、教職員自らが課題の解決方法を選択して行動する自律性、同僚と対等な立場で支え合いながら教育活動を進めようとする相互依存、生徒の実態や自身の考えを深めるために対話等を重視する情報共有の3つからなる。この3つは、教職員が目的と目標を共有することによって結びつくものである。協働型支援システムは、協働に関わる人数やその活動範囲の規模を、フィロソフィの涵養に合わせて、段階的に拡大させながら改善、発展させることが有効である。フィロソフィと乖離したシステムを導入しても、形式的な協働やチーム支援体制となり次第に形骸化する可能性が高い。

教職員によるチーム支援体制の構築は、フィロソフィの涵養とシステムの運用や改善を行ったり来たりしながら、まるで蛇行するように前進していくものである。本研究では、システムの運用過程で協働性に関する意識変容が見られ、その意識変容がシステムの効果的な運用に繋がった。システムの運用を通してフィロソフィが涵養され、フィロソフィの涵養がシステムをより有効なものに改善していくという往還関係である。チーム支援体制構築に向けたプロセスを教職員がともに進むには、個々の生徒や教師の多様な特徴に即したチームづくりを計画、推進する役割の存在が必要となる。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤 貴弘
2. 発表標題 教職員の協働性向上によるチーム支援体制構築の検討
3. 学会等名 令和2年度日本教職大学院協会研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------